別紙様式第二十九号（第三百二十六条第一項、第三百三十四条第一項関係）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

申請者　　（郵便番号　　）

住所又は所在地

電 話 番 号（　　）　　－

商号又は名称

氏　　名
（法人であるときは、代表者の役職氏名）

登　録　申　請　書

金融商品取引法第 66 条の 51 の規定により同法第 66 条の 50 の登録を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

＊　登　　録　　番　　号	財務（支）局長（高速）第　　号 （　年　月　日）	
１　法　人　・　個　人　の　別	法　　人	個　　人
（ふ　　り　　が　　な） ２　商　号　又　は　名　称		
（ふ　　り　　が　　な） ３　氏　　名		
４　法人であるときは、資本金の額又は出資の総額	別添１のとおり	
５　法人であるときは、役員の氏名又は名称	別添２のとおり	
６　国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称	別添３のとおり	
７　主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあっては、主たる営業所又は事務所及び国内における主たる営業所又は事務所）の名称及び所在地	別添４のとおり	
８　高速取引行為に係る業務を行う営業所又は事務所の名称及び所在地	別添５のとおり	
９　他に行っている事業の種類	別添６のとおり	

（注意事項）

１　「＊登録番号」欄には、記載しないこと。

２　「１　法人・個人の別」欄は、該当するものに○印を付けること。

３　「２　商号又は名称」欄及び「３　氏名」欄

⑴　法人は商号又は名称を「２　商号又は名称」欄に記載し、個人は氏名を「３　氏名」欄に記載すること。

⑵　個人は「２　商号又は名称」欄に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。

⑶　外国人においては、住民票等に記載された通称がある場合は、「３　氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

⑷　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「３　氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（別添１：資本金の額又は出資の総額）

商号、名称又は氏名

資本金の額又は出資の総額	年　月　日
	年　　月　　日　現在

（注意事項）

外貨建ての場合は、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

（別添２：役員の氏名又は名称）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏 名 又 は 名 称	役　　職　　名

（注意事項）

１　外国法人にあっては、国内における代表者について、本表に記載する必要はないが、別添３「国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称」に記載すること。

２　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（別添３：国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏名、商号又は名称	役　　職　　名

（注意事項）

１　外国法人である場合には国内における代表者又は国内における代理人について、外国に住所を有する個人である場合には国内における代理人について記載すること。

２　「役職名」欄は国内における代表者又は国内における代理人である旨をそれぞれ記載すること。

３　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名、商号又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（別添４：主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあっては、主たる営業所又は事務所及び国内における主たる営業所又は事務所）の名称及び所在地）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

名　　称	所　　在　　地

（注意事項）

外国法人又は外国に住所を有する個人にあっては、主たる営業所又は事務所を最初に記載し、国内における主たる営業所又は事務所がある場合には、その次に記載すること。

（別添５：高速取引行為に係る業務を行う営業所又は事務所の名称及び所在地）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

名　　称	所　　在　　地

（注意事項）

高速取引行為に係る業務を行う営業所又は事務所ごとに記載すること。

（別添６：他に行っている事業の種類）

商号、名称又は氏名

（　　年　　月　　日現在）

他に行っている事業の種類